

独裁政治からの脱却を模索する スーダンとアルジェリア



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

I. はじめに

「アラブの春」から8年を経た2019年になって、アフリカ大陸のアラブ国家であるスーダンとアルジェリアが独裁政治からの脱却に苦闘している。スーダンでは、4月11日、約30年間、その座にいたバシル大統領が辞任し、その後、「暫定軍事評議会」の統治に移行して民政移管を求める「自由・変革宣言勢力 (DFCF)」と新たな統治のあり方について協議を続けてきた。その結果、同国の民政化への動きは8月3日になって仲介役のアフリカ連合 (AU) が、双方は暫定憲法に関して「完全な合意」をしたと発表するまでに進展した。

因みに、AU のモハメド・エルハセン・レバット氏は記者団に、1) 双方が暫定憲法で完全に合意したとスーダン、アフリカ、世界に向けてお知らせする、2) 今後、技術的な詳細と正式な調印式典について詰め協議が行われる (AFP = 時事 2019年8月3日)、と語った。尚、この発表後、デモ隊指導部のイブラヒム・アルアミン氏は、治安・司法の独立、内閣の権限、統治評議会の諸問題について合意に達したと述べていた (同上)。

但し、これから開始される移行期間が39ヵ月 (3年3ヵ月) もあることから軍側と抗議デモ者側との考え方の相違が浮上する可能性は否定できず、同国の今後については動向を慎重に見極め続ける姿勢が必要であろう。

他方、アルジェリアでは、約20年間君臨したブーテフリカ大統領が4月2日、大統領選挙への不出馬を表明し、側近のアブデルカデル・ベンサラ国民評議会議長が暫定大統領に就任した。適切な立候補者がいないことから予定していた7月4日の大統領選挙を延期した同暫定大統領は、3週間後の7月25日、政治危機の終結を目指し、国民対話の監視と大統領選挙の開催に責任を持つ6人構成の委員会を創設した。だが、抗議デモを続ける国民は、同暫定大統領自身の辞任を求めており先行きはまだまだ不透明である。

以下では、これら2ヵ国の今後の動向を考えるに際して重要になるとと思われる過去約8ヵ月の動きを整理してみた。

II. スーダン情勢

2018年12月以降の動きは大きく4つの時期に分けられる。(1)パン値上げ後の抗議デモ拡大とバシール大統領解任までの期間(2018年12月19日～2019年4月11日)、(2)暫定軍事評議会の成立と抗議デモ者側との協議開始・一定合意の時期(2019年4月12日～5月14日)、(3)暫定軍事評議会の揺さぶりと抗議デモ者側のゼネスト実施の時期(2019年5月15日～6月2日)、(4)暫定軍事評議会の実力行使と国際圧力の高まりの時期(2019年6月3日～)、である。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(株)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月～2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

(1) パン値上げ後の抗議デモ拡大とバシール

大統領解任までの期間(2018年12月19日～2019年4月11日)

2018年12月19日に政府がパン価格を3倍に引き上げたことで首都ハルツームほかで抗議運動が発生し、約3ヵ月半後の2019年4月6日から抗議デモ側が首都の国防省前で座り込み抗議を開始した。バシール大統領が拘禁され解任されたのは、それから4日後の4月11日であった。

(2) 暫定軍事評議会の成立と抗議デモ者側との協議開始・一定合意の時期(2019年4月12日～5月14日)

バシール解任翌日の4月12日、アブドゥルファタハ・ブルハン中將が暫定軍事評議会議長に就任し、その9日後の4月21日には早くも暫定軍事評議会と抗議デモ者側の本格協議が開始された。6日後の4月27日、双方は民間人と軍人で構成される「合同統治評議会」の設置で原則合意に達した。だが、構成員の配分や存続期間については意見はまとまらなかった。但し、双方は5月13日になって、暫定統治機構を「統治評議会(ソブリン評議会)」「内閣」「立法機関」とすることでは合意している。

(3) 暫定軍事評議会の揺さぶりと抗議デモ者側のゼネスト実施の時期(2019年5月15日～6月2日)

双方は、5月15日、民生移管まで3年の移行期間を設けることで新たに合意した。さらに、移行期間中の暫定議会について、定数300人中の三分の二が「自由・変革宣言勢力」に配分され、残りをその他政治組織に振り分けることで合意したほか、統治評議会の委員

の民間人・軍人の比率などの権力の分担も24時間以内で決める方向で協議が進展した。

ところが、その後、暫定軍事評議会が突然、デモ隊による首都の一部の障害物が撤去されるまで協議を72時間停止すると表明し、先行きへの懸念が生まれた。2日後の5月17日、米国、国連、アフリカ連合（AU）、欧州主要国の参加したスーダン問題会合が開催され、暫定評議会に「真に民間人が指導し国民の意思を反映する暫定政府で早急に合意することを求める」との呼びかけがなされたことで、5月19日、暫定軍事評議会は抗議デモ者側との協議を再開している。

ところが、その2日後の5月21日には、軍が依然統治評議会を指揮し委員も過半数を軍人とすることを主張して交渉が進展しないことに業を煮やした「自由・変革宣言勢力」傘下の「スーダン専門職組合（SPA）」が、ゼネストを呼びかける事態となってしまった。実際、抗議デモ者側は1週間後の5月28日から2日間のゼネストを実施している。

(4) 暫定軍事評議会の実力行使と国際圧力の高まりの時期（2019年6月3日～）

統治評議会の設立は合意されたものの、軍人と民間人の構成比率など具体策が決まらないまま約3週間が経過した6月3日の早朝、緊急支援部隊（RSF）と思われる武装勢力が、軍本部前で座り込みを続けるデモ隊の強制排除に乗り出し多くの死傷者が出る事件が発生した。

さらに、翌6月4日、暫定軍事評議会が、国営放送を通じて声明を発表し、9ヵ月以内の選挙実施を表明すると共に、「自由・変革宣言勢力」との合意を破棄して交渉を打ち切り、9ヵ月を超えない期間で地域・国際社会監視下での総選挙を実施することを表明した。

こうした暫定軍事評議会の突然の動きに対して「スーダン専門職組合（SPA）」は6月9日、前日（＝6月8日）に発出した徹底抗戦を訴える声明（「市民的不服従運動」を翌9日から開始し、文民政府が国営テレビで権力を掌握したと発表するまで続ける）を受けて、市民によるゼネストに踏み切ることとなった。

3日間続いた「ゼネスト・市民的不服従」も終わった6月12日、スーダン危機の解決に向けて新たに登場したのがティボール・ナージュ米國務次官補（アフリカ担当）であった。スーダン入りした同次官補は、早速ブルハン暫定軍事評議会議長と協議を行っている。尚、同次官補は6月14日、スーダンでの仲介について、1）ブルハン暫定軍事評議会議長との会談では明らかに幾つかの主要点で合意しなかった、2）自分とドナルド・ブース新・駐スーダン米大使は話し合いが成功裏に再開されるようにと暫定軍事評議会議長に、市民攻撃の停止、軍のハルツームからの引き上げ、6月3日の弾圧事件の独立調査の実施、言論の自由の容認及びインターネットの抑制を強く求めたと説明した。

以下では、その時以降、双方が8月3日に「暫定憲法」に合意するまでの主な動きを表1としてまとめた。

表1 6月19日から8月3日の「暫定憲法」に合意するまでの主な動き

月 日	主 な 動 き
6月19日	★ブルハン暫定軍事評議会議長が、国営テレビを通じて全政治勢力に無条件での対話再開を呼びかけた。
22日	★「自由・変革宣言勢力」が、来訪したエチオピア特使の外交官マフムード・デイリル氏から合意草稿を受領し全てで合意したことを明らかにした。
23日	★シャムス・カッパーシ暫定評議会委員・中將が AU とエチオピアに、可能な限り早期に共同案を提出するよう要請した。
24日	★「スーダン専門職組合 (SPA)」が記者会見で、抗議を拡大し6月30日に大規模デモを行うと宣言した。
29日	★同夜予定していた「スーダン専門職組合 (SPA)」の抗議デモに関するメディア向け説明会が、治安部隊により妨げられた。
30日	★緊急支援部隊 (RDF) の襲撃で抗議デモ者側の発表では128人が死亡した6月3日以来となる大規模抗議デモが、ハルツームをはじめとする主要都市や町で行われた。
7月3日	★暫定軍事評議会と抗議デモ者側が、AU の調停により直接交渉を再開した。
4日	★双方が移行期間中の統治機構のトップを輪番制とすることで合意した。
5日	★双方が、1) 移行期間を3年3ヵ月 (39ヵ月) とする、2) 最初の21ヵ月間は軍人が移行機構のトップを、次の18ヵ月間は文民がトップを務める、3) 統治機構の人数は11人とし、うち6人が文民、5人が軍人とすることで合意した。
6日	★抗議デモ者側が7月14日予定の全土ゼネストの中止を発表した。
11日	★ジャマル・イブラヒム暫定軍事評議会治安委員長が、同日遅く国営テレビの生放送で声明を発表し、クーデター未遂が発生し将校ら16人を逮捕乃至拘束したことを明らかにした。
17日	★双方が、仲介役の AU の同席の下、「政治宣言」と題された軍民合同評議会設置の文書に署名した。設立された評議会の構成員は11人で、5人が暫定軍事評議会により、5人が自由・変革宣言勢力によりそれぞれ選出される。民間人である11人目はこれら10人の合意で選出される。
24日	★暫定軍事評議会が、1) クーデター計画者の最高位はハシム・アブデル・モッタリブ統合参謀本部議長で国家諜報庁、秘密諜報機関の将校も数名いた、2) 参加者にはイスラム運動及びバシール前大統領の国家議会党の指導者たちもいたとの声明を発出した。
27日	★多数の死傷者が出た6月3日のデモ隊強制排除事件に関する検察と暫定軍事評議会の合同調査結果が発表された。
28日	★「スーダン専門職組合 (SPA)」が、ハルツーム南西約400kmのエル・オベイド市で起きた高校生4人を含む6人の殺害事件に抗議する声明を発表した。
30日	★暫定軍事評議会が全土の学校の無期限閉鎖を命じた。 ★エル・オベイド市での殺害事件に抗議する生徒たちのデモが全国各地で行われた。
8月2日	★暫定軍事評議会が、10代のデモ参加者らを殺害したとして緊急支援部隊 (RDF) の隊員9人を逮捕した。

3日	★暫定軍事評議会と民政移管を求めるデモ隊指導部が、暫定憲法に関し「完全な合意」に達したと仲介役のAUが明らかにした。
----	--

出所：各種情報より作成。

Ⅲ. アルジェリア情勢

アルジェリアの2019年1月以降の動きは3つに時期に分けられる。(1)ブーテフリカ大統領辞任までの期間(2019年1月～4月2日)、(2)ベンサラ暫定大統領の統治開始と大統領選挙の中止までの時期(2019年4月3日～6月2日)、(3)暫定大統領の対話呼びかけの時期(2019年6月3日～)、である。

(1) ブーテフリカ大統領辞任までの期間(2019年1月～4月2日)

2019年1月18日、3ヵ月後の4月18日での大統領選挙の実施が発表された。同日以降、大統領が健康診断でスイスに向かうまでの1ヵ月間の主な動きは表2の通りであった。

表2 大統領が健康診断でスイスに向かうまでの1ヵ月間の主な動き

月 日	主 な 動 き
1月18日	★大統領府が大統領選挙を4月18日に実施と発表
2月3日	★与党連合4政党がブーテフリカ現大統領の5期目の出馬を支持
9日	★与党主要政党「民族解放戦線 (FLN)」のムアド・ブーシャレブ調整官が、党は大統領を大統領選挙の立候補者に指名したと発言
10日	★大統領が国営メディアを通じて5期目を目指し大統領選に出馬すると発表

出所：各種資料より作成。

尚、大統領が健康診断を行うと発表してから4月2日に辞任を表明するまでの主な動きは次の通りであった。即ち、2月21日、大統領府が大統領はスイスのジュネーブで定期検診のために入院すると発表したことから、翌2月22日、首都アルジェのみならず全土で同大統領の5期目の出馬に反対する数万人の国民が怒りの抗議デモを行った。因みに、それから9日後の3月3日の夕刻、大統領の選挙責任者アブデルガーニ・ザアアラネ氏が、ブーテフリカ大統領の立候補届を憲法評議会に提出している。

尚、大統領が帰国したのは、3月10日の午後遅くになってからであった。同日には、数千人の学生・生徒や公共機関の職員などがアルジェやその他地方都市で抗議行動を展開した。特にアルジェ市内では、鉄道や地下鉄、路面電車、バスの運行がストップしたほか中心部の商店の大半が休業した。

ところがアルジェリア通信は、翌3月11日の夜、同時点では真意の読み切れなかった大

統領府が読み上げる大統領名の次の書簡を突然伝えた。

- ① 5期目はない。(注：出馬の撤回を意味したもの)。また4月18日には大統領選挙は行われない。
- ② 健康と年齢を考えれば、国民に対する最後の責務は、新たな共和国の設立に貢献することである。
- ③ 政府は独立大統領委員会の指示に従い年内に政治・憲法改革国民会議を開催し新憲法を起草し、国民会議が大統領選挙の実施日を決定する。
- ④ 大統領選挙は、同法案を国民投票に付し承認された後に実施する。その間は暫定政府が統治する。

因みに、この書簡の代読から辞任表明の4月2日までの主な動きをまとめたものが表3である。

表3 大統領の出馬撤回書簡から辞任表明までの主な動き

月 日	主 な 動 き
3月18日	★エンナハル・テレビが、「3月11日書簡」を繰り返す内容の大統領声明を読み上げた。
26日	★アフメド・ガイド・サラハ軍参謀総長兼国防副大臣・中將が、事態の鎮静化を目指し、憲法規定の適用による健康不安を理由とする大統領外しの提案を明らかにした。
29日	★47県中の44県で国民の反政府抗議デモが行われ数十万人が参加した。
4月1日	★大統領が大統領府を通じて「重要な決定後、任期満了の2019年4月28日までに辞任する」「大統領は国家機構が移行期にも確実に機能するような措置を講ずる」との声明を発表し、任期満了前での辞任意向を初めて表明した。
2日	★国営通信が同夜、「大統領は憲法評議会会長に大統領としての任期終了を正式に通知した」との短い声明を流しブーテフリカ大統領の辞任を伝えた。憲法では、大統領が正式に辞任した場合、上院議長が最長90日間に亘り暫定指導者（=暫定大統領）となり、その間に大統領選挙を実施するとしている。

(2) ベンサラ暫定大統領の統治開始と大統領選挙の中止までの期間(2019年4月3日～6月2日)

大統領辞任翌日の4月3日、12人で構成する憲法評議会が大統領辞任を正式に承認し、議会に大統領職が空白となったとの確定宣言を通知した。大統領辞任から1週間後の4月9日には、国営テレビが、大統領の辞任を受けてアブデルカデル・ベンサラ国民評議会議長(77歳)が憲法に従って暫定大統領に選出されたと伝えた。同暫定大統領は、国会及びテレビ演説で自由な大統領選挙の実施に努める意向を表明した。その10日後の4月19日に

は、金曜日として9週連続となる抗議デモが国内約150の都市・町で大規模に行われた。

それから約1ヵ月後の5月20日になるとサラハ軍参謀総長兼国防副大臣・中將が国営テレビで、(大統領)選挙が我が国の政治危機を克服し、憲法上の空白期に陥る罅を回避する最善策と語り、予定通り7月4日に大統領選挙を実施することを国民に伝えた。さらに、5月26日には憲法評議会が声明を発表し、大統領選挙の立候補締め切り時間までに何れも無名なアブデルハキム・ハマディ氏とハミド・トゥーフリ氏2人が届け出を行ったことを明らかにした。

ところが、憲法評議会は6月2日になって、出馬申請した2人が立候補条件を満たしていないとして、7月4日予定の大統領選挙の中止を発表している。

(3) 暫定大統領の対話呼びかけの動き (2019年6月3日～)

ベンサラ暫定大統領は、6月4日、当初予定していた7月4日の大統領選挙が中止になったことを受けて、国営テレビで、「国民は新大統領選挙日を決めるために包括的な対話を出来る限り早期に行って欲しい」(AFP通信 2019年6月7日)、「私は新大統領が選出されるまで現職に留まる」(ロイター通信 2019年6月7日)と述べ、国民全般に対話を呼びかけた。

だが、それから10日後の6月14日には、数万人の抗議デモ者が金曜日として17週連続で首都アルジェで抗議デモを行い、前政権の関係者の除去とブーテフリカ前大統領とつながっていた政府高官やビジネスマンの訴追を要求している。

以下では、以降、ベンサラ暫定大統領が7月25日に大統領選挙の実施に向けた「6人委員会」の創設を発表するまでの主な動きを表4としてまとめた。

表4 6月21日から7月25日の「6人委員会」創設までの主な動き

月 日	主 な 動 き
6月21日	★多くの国民が、首都アルジェで国旗をかざして、抗議デモを行った。
29日	★金曜日の同日、抗議デモ者が19週連続で首都アルジェ中心部で抗議デモを行った。尚、同日は朝早くから、約100両の警察のトラックが、高圧放水砲とブルドーザーと共に警戒に当たった。 ★ベンサラ暫定大統領が、同氏を批判したとして、対仏独立戦争の大ベテランのラクダル・ブーレガ氏(80歳)を逮捕した。
7月2日	★ムアド・ブーシャレフ国会議長が、抗議者たちの強い要求を受けて退陣を余儀なくされた。
3日	★ベンサラ暫定大統領が、国営テレビで、遅延している大統領選挙を如何に行うかに関する国民との対話を呼びかけた。

5日	★首都アルジェが、暫定政権の退陣を求める数万人の抗議デモで埋まった。金曜日として20週連続となる同日のデモでは、「我々は軍事国家ではなく民主国家を欲する」との垂れ幕が掲げられていた。
19日	★数万人の市民が首都アルジェの路上で抗議デモを行い、ベンサラ暫定大統領、ヌールディン・ベドゥイ首相の辞任を要求した。
25日	★ベンサラ暫定大統領が、政治危機の終結を目指して、国民対話の監視と大統領選挙の開催に責任を持つ6人構成の委員会を創設した。委員長にはカリム・ユーネス元国会議長が選任され、その他委員には、法律専門家2人、経済専門家1人、政治家2人が選定された。

出所：各種情報より作成。

尚、本稿では字数の都合上省いたが、2019年3月末以降アルジェリアでは、国民の不満を解消すると同時に国民の関心の対象をそちらに振り向けようとの当局の意図なのか、ブーテフリカ前大統領と近かった多くの政治家やビジネスマンの拘束・逮捕が相次いでいる。例えば、アブデルマレク・セラル元首相が収賄の疑惑で6月13日に拘留されたり、自動車王でビジネスマンのマヒーディン・タフクート氏とその3日前の6月10日に、ブーテフリカ前大統領時代に過度の特権を得て汚職と資金洗浄を行っていた容疑で拘束されたりと、少なくとも10数名が拘留乃至逮捕されている。

英語題名：“Sudan and Algeria are still struggling to move to Non-Dictatorship Nation”

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。